

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-2-2		事業名	就業者総合サポート事業
担当	経済局雇用推進部雇用推進課 向瀬・亀苔 TEL 211-2278			
全体計画				
事業内容	【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・札幌市就業サポートセンター等の無料職業紹介事業の利便性の向上 【再就職支援機能の強化】 ・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の受講者枠の拡大 ・シニア(60歳以上)向け体験型再就職支援事業の新規実施 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の開設・運営 ・中小企業を対象としたメンタルヘルス(心の健康)専門スタッフ派遣事業の新規実施 ・一般市民及び若年層向けに労働に関する基礎知識等を内容とする啓発用小冊子の作成配布 ・講義形式に加え、出前講座方式の啓発セミナーを開催することによる情報提供の充実		<年度別の事業内容>	
			<19年度> 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の開設 ・啓発用小冊子の作成配布、啓発セミナー(講義形式)の開催 <20年度～22年度> 【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・札幌市就業サポートセンター等の利便性の向上 【再就職支援機能の強化】 ・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の拡充、シニア(60歳以上)向け体験型再就職支援事業の実施 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の運営、メンタルヘルス専門スタッフの派遣事業の実施 ・啓発用小冊子の作成配布、啓発セミナー(講義形式、出前講座方式)の開催	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」を平成19年6月に開設(相談件数)148人/75回 ・労働に関する基礎知識等を内容とする一般市民向け啓発用小冊子「労働相談道しるべ」を改訂配布(作成部数)4,000部 ・職場のメンタルヘルス対策、改正パートタイム労働法をテーマとした啓発セミナー「安心して働ける市民応援セミナー」を2回開催 [平成19年8月、平成20年2月に札幌サンプラザを会場に開催] (参加者数151人、セミナーの満足度<5段階評価>3.8)		【再就職支援機能の強化】 ・再就職支援事業の受講者枠(女性向け:500→560人、中高年向け:300→360人)の拡大 (受講者数)女性向け:599人、中高年向け:418人 ・シニア(60歳代)向け体験型再就職支援事業を新規実施(受講者数)105人 (講座内容)警備、ビル清掃、マンション管理、小売 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・「仕事の悩み相談室」の利用日を週2回から3回に拡大、カウンセラーを1名から2名体制へと充実 (相談件数)249人/143回 ・中小企業等を対象とした「メンタルヘルス研修講師派遣事業」の新規実施 (派遣回数)26回(受講者数)743人 ・就業サポートセンター、ジョブガイド(清田・西)で実施する社会保険等手続相談事業の強化(労働相談への対応) (相談件数)301件 ・労働に関する基礎知識等を内容とする若年層向け啓発用リーフレット「未来への道案内」を作成し、市内の高校2年生に配付(作成部数)16,500部 ・一般市民向け啓発用小冊子「労働相談道しるべ」の改訂配布、啓発セミナー「安心して働ける市民応援セミナー」の開催(2回) (作成部数)4,000部(参加者数)91人	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・就業サポートセンターの利便性を向上するため、平成21年12月からインターネットを活用した求人情報等の提供システムを運用 (アクセス数)7,041件 【再就職支援機能の強化】 ・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の対象年齢(45～60歳→35～60歳)、受講者枠の拡大 (受講者数)471人 ・ホームヘルパー2級の資格取得が可能な離職者向けスキルアップ再就職支援事業の新規実施 (受講者数)42人 ・再就職に向けて弱点克服を目的とするワンポイントセミナーを新たに定期開催 (受講者数)332人/22回 ・合同企業説明会、業界早わかりセミナーの新規開催(平成21年12月、平成22年2月) (参加者数)909人/2回 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・労働に関する基礎知識等を内容とする啓発用リーフレットの配布対象者を拡大し、新たに作成した「未来への道案内」を市内の中学2年生に配付 (作成部数)中学2年生向け17,500部、高校2年生向け16,500部 ※一般市民向けは内容を改訂し配布を継続(4,000部)		【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・国の方針による高齢者職業相談室の廃止を受け、あいワーク(求職者支援センター)の設置など職業相談体制を再整備し、全区において求職者・離職者に対する実効性の高い支援を実施 【再就職支援機能の強化】 ・有効求人倍率が比較的高い業種への就職を促進するため、資格取得 [※] から職業紹介までを一貫して支援する雇用ミスマッチ解消プログラム事業の新規実施 (目標)受講者数100人 ※介護コース(ホームヘルパー2級とガイドヘルパー)、保安コース(警備業務検定2級)を予定 ・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の対象年齢(35～60歳→35～64歳)、受講者枠の拡大 (目標)受講者数420人 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・非正規労働者向けなど、対象を特化した労働に関する基礎知識等を内容とする啓発用小冊子を新たに作成し配布(一般市民向け啓発用小冊子は改訂し継続配布) (目標)配付部数6,000部	
事業内容	【職業相談・職業紹介機能の強化】 ・就業サポートセンターの利便性を向上するため、平成21年12月からインターネットを活用した求人情報等の提供システムを運用 (アクセス数)7,041件 【再就職支援機能の強化】 ・中高年齢者を対象とした再就職支援事業の対象年齢(45～60歳→35～60歳)、受講者枠の拡大 (受講者数)471人 ・ホームヘルパー2級の資格取得が可能な離職者向けスキルアップ再就職支援事業の新規実施 (受講者数)42人 ・再就職に向けて弱点克服を目的とするワンポイントセミナーを新たに定期開催 (受講者数)332人/22回 ・合同企業説明会、業界早わかりセミナーの新規開催(平成21年12月、平成22年2月) (参加者数)909人/2回 【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】 ・労働に関する基礎知識等を内容とする啓発用リーフレットの配布対象者を拡大し、新たに作成した「未来への道案内」を市内の中学2年生に配付 (作成部数)中学2年生向け17,500部、高校2年生向け16,500部 ※一般市民向けは内容を改訂し配布を継続(4,000部)			

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-2-2			事業名	就業者総合サポート事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
就業サポートセンター等の利用者数	91,657人	104,117人	118,946人	139,286人	100,000人	100,000人	
再就職支援セミナーの受講者数	867人	910人	1,122人	1,575人	1,300人	1,300人	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加</p> <p>・就業サポートセンターの利用者や再就職支援事業の参加者を対象としたアンケート調査の結果等を踏まえながら事業を企画・立案し、新規事業の実施やレイアウト変更等の改善にもつなげるなど、市民ニーズを反映した事業運営に努めている。また、高校生など若年者向けの啓発用リーフレットについては、若年層の視点を反映させるため、インターンシップ生の協力を得て作成した。</p> <p>■企業等との連携・協働</p> <p>[資金協力] 無料の職業紹介事業により人材を供給することで、企業経営の安定化に寄与した。 [人材協力] 雇用のマッチング機能により適切な人材を供給することで、企業活動の活性化が図られた。 [情報協力] 雇用・労働に関する法令や各種制度を情報発信することにより、良好な労働、職場環境の確保が図られた。 [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p> <p>・より多くの市民が職業相談・職業紹介サービスを身近なサービスとして利用できるように、市内3カ所のハローワークのほか、就業サポートセンター、ジョブガイド(清田・西)、あいワーク(厚別・手稲)、職業相談コーナー(中央・東・白石・厚別・南)を整備する。 ・各事業の実施にあたっては、広報さっぽろへの掲載、チラシの配布等により、市民・企業等への積極的な情報提供に努めている。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>【職業相談・職業紹介機能の強化】</p> <p>・就業サポートセンターでは、ハローワークと民間職業紹介事業者が共同で職業紹介サービスを提供し、求職者に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介を行っており、雇用情勢が悪化し求人数が減少する中で、前年度を上回る就職者数を達成している。</p> <p>【再就職支援機能の強化】</p> <p>・女性・中高年齢者を対象とした再就職支援事業では、就業サポートセンターの職業紹介サービスと一体で実施することで高い効果が得られており、受講者の6割以上が就職に結び付いている。また、平成21年度からはワンポイントセミナーの定期開催や合同企業説明会の開催など新規事業を追加し、より多くの求職者に就業の機会を提供した。</p> <p>【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】</p> <p>・「仕事の悩み相談室」は相談内容が多岐に渡っており、労働者等が抱えるさまざまな問題の解決に寄与している。 ・労働・職場環境に関する問題が増加・多様化していることから、法令や各種制度を周知する啓発用小冊子・リーフレットの作成・配布や職場のメンタルヘルス対策支援の継続実施によって、労働者や企業の問題解決の一助になったと考えられる。</p>			<p>【職業相談・職業紹介機能の強化】</p> <p>・各職業相談・職業紹介窓口の利用者が増加しているほか、失業状態の長期化により生活に不安を抱える利用者の増加が懸念される。このため、関係機関とも連携しながら、求職者のニーズに応じた実効性の高いサービスの提供が求められている。 ・厳しい経済状況を反映し、札幌圏の求人件数は減少傾向にある。就業サポートセンター等における職業紹介サービスを円滑に実施するためには、安定した求人情報の確保が必要であり、雇用の受け皿となる企業等に対し、広報誌等を活用し、求人情報の提供について積極的・継続的に働きかける必要がある。</p> <p>【再就職支援機能の強化】</p> <p>・雇用情勢の悪化に対応するため、求職者のスキルアップを支援するなど、再就職支援事業の効果的な組み立てについて、適宜検討する必要がある。</p> <p>【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】</p> <p>・非正規雇用の増加など雇用・労働に関する問題が増加・多様化していることから、市民ニーズや課題を的確に把握しながら、内容の充実を図る必要がある。 ・国や北海道などの関係機関との連携を一層強化しながら、より効果的な事業展開について検討する必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>【職業相談・職業紹介機能の強化】</p> <p>・引き続き厳しい雇用情勢が見込まれることから、就業サポートセンターなど全区に設置する職業相談窓口を拠点として、国(ハローワーク)や関係機関のほか福祉関係窓口とも連携・協力しながら、求職者のニーズに応じた、きめ細やかで実効性の高い支援サービスを提供する。 ・企業が求める意欲、能力、資格等を備える人材を供給するため、マッチング機能の強化や求職者の能力開発への支援等を充実し、雇用のミスマッチの解消を図る。</p> <p>【再就職支援機能の強化】</p> <p>・再就職が困難とされる女性や中高年齢等を対象とした再就職支援事業は引き続き実施し、労働市場の動向や特性を踏まえながら、スキルアップや安定雇用の実現が可能となるよう、より効果的な支援サービスを提供する。</p> <p>【安心して働ける環境づくり支援機能の強化】</p> <p>・雇用・労働に関する問題が多様化していることから、相談事業の充実を図りながら、国の各種統計調査や本市独自の実態調査の分析を通じて、市内労働者の実態把握に努めていく。また、全国的にも大きな課題となっている職場のメンタルヘルス対策、ワークライフバランスの推進や労働に関する基礎知識について、さまざまな機会を捉え、積極的に情報発信する。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-2-2			事業名	就業者総合サポート事業		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	3,872	28,708	28,710	28,710	90,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,872	28,708	28,710	28,710	90,000	
予算	事業費	3,872	6,200	9,100	3,251	22,423		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,872	6,200	9,100	3,251	22,423	
実績	事業費	3,346	5,868	12,031	-	21,245		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0	
		市の債	0	0	0		0	
		その他	0	0	0		0	
		一般財源	3,346	5,868	12,031		21,245	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					27.2%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
<p>《全体》</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね計画どおりに進捗しているが、「職業相談・職業紹介機能の強化(就業サポートセンター等の利便性の向上)」については、具体的な対応方法について関係機関との協議を継続している。 <p>[19年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画どおり実行した。 <p>[20年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「職業相談・職業紹介機能の強化」を除き、概ね計画どおり実行した。 <p>[21年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「職業相談・職業紹介機能の強化」を除き、概ね計画どおり実行した。なお、国の方針により高年齢者職業相談室4カ所(白石・厚別・豊平・手稲)が平成21年度をもって廃止となった。 <p>[22年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね計画どおり実行する見込みとなっている。 								